

一般社団法人 全国認定こども園連絡協議会

入会資料



一般社団法人 全国認定こども園連絡協議会 とは

子どもの最善の利益を保障するために、平成17年度の文科省・厚労省による「総合施設モデル事業」におけるモデル事業園を中心とする調査研究会として発足し、全国会議を重ねてまいりました。

その後の「認定こども園」制度の発足を受けて、全国の認定こども園などに呼びかけ、会則などを整備し、「全国認定こども園連絡協議会」として平成19年10月に発足。平成28年4月、任意団体より「一般社団法人」へ組織変更を行い、今に至ります。

全国認定こども園連絡協議会は、全国8つの支部・類型別会によっても活動しております。

既に認定こども園になられた園ばかりではなく、認定こども園に興味がお有りの施設や研究者なども、ぜひご参加ください。

当会は、認定こども園の設置者が「自治体・学校法人・社会福祉法人・NPOなどの非営利法人・株式会社等々」その違いにかかわりなく、利用する乳幼児・保護者や運営側にとって、より一層望ましい認定こども園が実現するよう協力し、勉強し、協議し、働きかけていこうとする組織です。認定こども園の発展にむけて、ご一緒に歩んでまいりましょう。

理念

未来をはばたく子ども達を育てる

先進国の中でも、日本は少子高齢化のスピードが速い国。高齢者が増える一方で、子どもの数は年々減少。人口も現在をピークに、今後は減少し2050年には1億人を切ると言われています。

少子高齢化に伴う人口の減少は、国内市場の縮小や、労働力の減少に伴う経済の衰退、さらには年金問題をはじめとする社会保障の問題など、多くの問題を誘発する引き金として懸念されています。

しかしながら子どもは国の財産であり、未来を切り開く開拓者です。その子ども達が自立し、心豊かに世界で活躍できる環境と制度を整えること、またその保護者が安心して子育てを行える環境と認定こども園で働く全ての保育者が安定した環境のもと、使命と責任を果たせるよう取り組んでまいります。

ビジョン

質の高い教育・保育の実践

「人間は教育されなければならない唯一つの被造物である」。これはカントの「教育論」の序論冒頭に示された有名な言葉です。

子ども達に教育するのは、初めての集団生活の場であり、保育者であります。「保育者の質」だけでなく、子どもを取り巻く「環境や基準としての質」、何を学び何を獲得し、それをどのような結果へと結びつけるのかという「成果の質」など、子ども達が未来をはばたくために、質の高い教育や保育を実践することが、私たちが進むべき道です。

会長ご挨拶

少子高齢化が進み、日本経済も非常に厳しい状況のなか、将来における教育・保育の内容や職員配置施設整備の在り方を通じて、子ども達が健やかに成長するための調査研究として、平成17年度文部科学省・厚生労働省による「総合施設モデル事業」が行われ、そのモデル事業園を中心とする調査研究会として発足し、全国会議を重ねてまいりました。

その後の「認定こども園」制度の発足を受けて、全国の認定こども園等に呼びかけて集まり、会則等を整備し「全国認定こども園連絡協議会」として、平成19年度に発足し、その後平成27年度に一般社団法人となった会でございます。

本会は、認定こども園の設置者のみならず今後移行や設置を計画している方も参加でき、「自治体・学校法人・社会福祉法人・NPOなどの非営利法人・株式会社等々」その違いにかかわりなく、利用する乳幼児・保護者や運営側にとって、より一層望ましい認定こども園が実現するよう協力し研鑽を重ね、協議し働きかけているとする組織です。

認定こども園の発展にむけて、ご一緒に歩んでまいりましょう。



一般社団法人
全国認定こども園連絡協議会
会長

木村 義恭

沿革 「全国認定こども園連絡協議会」発足経緯

認定こども園及び関心のある教育・保育施設設置者や園(所)長などが集まり、全国の状況や各園の情報交換を行い、「現場の声」を国に伝えるなど、これまで次のとおり会議を開催してきました。

H17

▶ 11/19・20 第1回

▶ 都内・都市センターホテル

総合施設モデル事業園の学校法人施設が集まり会議。法整備の動向について。

● 講師 | 「遊育」代表(モデル事業評価委員) 吉田 正幸 氏

H18

▶ 2/25・26 第2回

▶ 都内・都市センターホテル

総合施設モデル事業園の学校法人・社会福祉法人施設が集まり会議。法整備の動向について。

● 講師 | 文部科学省 専門官 大杉 佳子 氏
厚生労働省 課長補佐 岡本 利久 氏
モデル事業評価委員 増田 まゆみ 氏・北條 泰雅 氏・吉田 正幸 氏

▶ 7/8 第3回

▶ 都内・JA共済全共連合ビル

総合施設モデル事業園全施設に呼びかけ会議。法制度について。

● 講師 | 文部科学省 専門官 大杉 佳子 氏
厚生労働省 課長補佐 岡本 利久 氏

この回で総合施設調査研究会を「全国認定こども園連絡協議会」と名称を変更。参加対象者を認定こども園及び同制度に関心のある教育・保育施設の設置者・園長や研究者等としました。

H19

▶ 10/20 第4回

▶ 都内・津田ホール会議室

認定こども園及び総合施設モデル事業園全施設に呼びかけ会議。認定こども園の全国状況と幼保が関係する法改正について。

● 講師 | 文部科学省・厚生労働省 幼保連携推進室 専門官 今井 裕一 氏

当会の規約及び会長等役員を決定しました。

H20

▶ 6/21 第5回「総会」及び「第5回全国会議」

▶ 都内・青学会館アイビーホール会議室

全国の認定こども園などに「総会」及び「第5回全国会議」を案内。事業計画・予算等を決定、認定こども園に関する国からの行政説明及び参加各園による現状の課題などについてグループ・ディスカッションと発表を行いました。

● 講師 | 幼保連携推進室長 大谷 圭介 氏
同室連携推進専門官 森 昭一郎 氏
雇用均等・家庭児童局保育課長補佐 伊藤 経人 氏

H21

▶ 3/8 第6回 研究成果発表 ▶ 大阪・常磐会短期大学附属泉丘幼稚園・いづみがおか園

ソニー教育財団の幼児教育支援プログラムで、2007年度最優秀プロジェクト選定園としての研究成果を研修。「認定こども園の今後の在り方と普及促進策」に関し、国からの行政説明。

●講師 | 文部科学省 幼保連携推進室 専門官 森昭一郎 氏

▶ 5/9 第7回「総会」及び「第7回全国会議」 ▶ 都内・野村ビル損保ジャパン「26階会議室」

事業計画・予算等を決定。認定こども園に関する国からの行政説明。各園の県別、状況・類型別の情報交換。

●講師 | 幼保連携推進室長 大谷圭介 氏
同室連携推進専門官 森昭一郎 氏
雇用均等・家庭児童局保育課 係長 河合篤史 氏

▶ 11/20・21 第8回「第8回全国会議」 ▶ 北海道登別コロポックルの森及び第一滝本館

今後の幼保一体化に関するプラン・スケジュールを学び、認定こども園に関する国からの行政説明。北海道内の類型別の情報交換。

●講師 | 衆議院議員(総理大臣補佐官) 荒井聰氏
文部科学省 初等中等教育局 幼児教育課 課長補佐 幼保連携推進専門官 小川哲史 氏

H22

▶ 6/17・18 第9回「総会」及び「第9回全国会議」 ▶ 都内・上野「スター会議室」

幼保一体化など新システム検討会の動向や認定こども園の現況などを学び、意見交換。

●講師 | 内閣府大臣政務官(衆議院議員・「子ども・子育て新システム検討会」主査) 泉健太 氏
文部科学省 幼児教育課長補佐(兼)幼保連携推進専門官 小川哲史 氏

H23

▶ 6/26 第10回「総会」及び「第10回全国会議」 ▶ 都内・浅草セントラルホテル

「子ども・子育て新システム検討会」の現況と認定こども園について意見交換。

●講師 | 厚生労働副大臣 小宮山洋子 氏
内閣府少子化対策担当企画官 矢作修己 氏

H24

▶ 1/21・22 第11回「第11回全国会議」 ▶ 別府市・ホテル白菊

「子ども・子育て新システム」について、幼児教育主管からは現況と考え方について、大分県児童家庭課長からは大分県の福祉行政について講演。

●講師 | 文部科学省 幼児教育課調査官 湯川秀樹 氏

▶ 6/22・23 第12回「総会」及び「第12回全国会議」 ▶ 都内・芝公園フロントタワー会議室

「子ども・子育て関連3法案」について、新システムから3党合意に基づく認定こども園拡充による変更点などを学び、意見交換。

●講師 | 内閣府少子化対策担当企画官 矢作修己 氏

H25

▶ 6/29・30 第13回「総会」及び「第13回全国会議」 ▶ 都内・赤坂・溜池 T-Frontビル会議

「子ども・子育て関連3法案」について学び、意見交換。

● 講師 | 内閣府 少子化対策担当企画調整官 坂本 真一 氏

H26

▶ 6/20・21 第15回「総会」及び「第15回全国会議」 ▶ 日本青年館ホテル

「仮単価を中心とした、子ども・子育て支援制度」「公定価格試算ソフト」について学び、意見交換。

● 講師 | 文部科学省 幼児教育課 幼児教育企画官 林 俊宏 氏

▶ 9/24 第16回「第16回全国会議」 ▶ 全国町村議員会館

「子ども・子育て支援新制度について」及び「公定価格試算ソフト研修」について学び、意見交換。

● 講師 | 内閣府 参事官(少子化対策担当) 長田 浩志 氏
内閣府 子ども・子育て支援新制度施工準備室参事官補佐(併任)文部科学省幼児教育課専門官 相原 康人 氏
文部科学省 初等中等教育局 幼児教育課 渡邊 真人 氏

H27

▶ 2/28 第17回「第17回全国会議」 ▶ スタンダード会議室 虎ノ門スクエア

「子ども・子育て支援新制度について」学び、グループワークにて、各園の抱える問題の意見交換、担当官との質疑応答。

● 講師 | 内閣府 子ども・子育て支援新制度施行準備室参事官 長田 浩志 氏
文部科学省 幼児教育課専門官(併任)内閣府 子ども・子育て支援新制度施行準備室参事官補 相原 康人 氏
厚生労働省 雇用均等・児童家庭局 保育課幼保連携推進室長 南 新平 氏

▶ 6/20 第18回「総会」及び「第18回全国会議」 ▶ AP品川会議室

「子ども・子育て支援新制度」の現状と今後について学び、意見交換。

● 講師 | 内閣府 子ども・子育て本部(認定こども園担当)参事官 三谷 卓也 氏
内閣府 子ども・子育て本部参事官(子ども・子育て支援担当)付参事官補佐 原田 とも 氏
文部科学省 幼児教育課 幼児教育企画官 林 俊宏 氏

▶ 7/31・8/1 「2015キャリアアップ研修会」 ▶ 関東学院大学

「子ども・子育て支援新制度」の現状と今後の展望について、新制度における質の向上」について。分科会では園の状況や、立場に分かれ事例発表などを踏まえ、意見交換。

● 講師 | 白梅学園大学 子ども学部 教授 無藤 隆 氏
内閣府 子ども・子育て本部(認定こども園担当)参事官 三谷 卓也 氏
関東学院大学 講師 三谷 大紀 氏
内閣府 子ども・子育て本部 参事官(認定こども園)付参事官補佐 里見 昭彦 氏

H28

▶ 4/1 任意団体より「一般社団法人」へ組織変更

▶ 6/10・11 「総会」及び「第19回全国会議」 ▶ リッチモンドホテルプレミア東京押上

「認定こども園をめぐる最近の状況」について学び、意見交換。

● 講師 | 内閣府 子ども・子育て本部(認定こども園担当)参事官 三谷 卓也 氏

H28

- ▶ 7/2 「九州・沖縄支部会」 ▶ JR博多シティ会議室9階会議室
「認定こども園の教育・保育の質を問う」を演題に学び、グループトークにて、地域ごとの問題点や制度の問題点などを意見交換。
● 講師 | 名古屋学芸大学 ヒューマンケア学部 津金 美智子 氏
- ▶ 7/8 「関東支部会」 ▶ 京葉銀行文化プラザ会議室
「職員と理事長・園長にとって勤務しやすい就業規則の作り方と各種補助制度について」を演題に学び、意見交換。
● 講師 | 社会保険労務士 豊田 雅光 氏
- ▶ 8/6 「第20回全国会議」 ▶ 北海道 北見市芸術文化ホール
「子ども・子育て支援新制度と認定こども園制度について」について学び、質疑応答・意見交換。
● 講師 | 内閣府子ども・子育て本部(認定こども園担当) 参事官 三谷 卓也 氏
- ▶ 8/19・20 「2016キャリアアップ研修会」 ▶ 大阪城南女子短期大学
「子ども・子育て支援新制度について」新制度における、一体的な子どもの学びと育ちの保障について学び。分科会では園の状況や、立場に分かれ事例発表などを踏まえ、意見交換。
● 講師 | 神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 准教授 北野 幸子 氏
内閣府 子ども・子育て本部 参事官(認定こども園)付参事官補佐 里見 昭彦 氏
- ▶ 9/10 「東北支部会」 ▶ 仙台ガーデンパレス
「園経営者が知っておきたいネットワーク時代の情報モラル」についてグループ討議などを行い、研修。
● 講師 | NPO法人e-Lunch 松田 直子 氏
- ▶ 10/22 「中部支部会」 ▶ 名古屋ミッドランドスクエア「オフィスタワー」
「幼稚園教育要領、保育所保育指針幼保連携型認定こども園教育・保育要領から読み取る子ども達の育ち」について学び、質疑応答・意見交換。
● 講師 | 大阪総合保育大学 学部長 大方 美香 氏

H29

- ▶ 1/21 「中四国支部会」 ▶ 岡山・丸田産業株式会社ディスプレイ事業部 大ホール
「次期幼稚園教育要領改訂から見えるこれからの幼児教育の在り方」について学び、グループ討議・意見交換。
● 講師 | 文部科学省 初等中等教育局視学官 湯川 秀樹 氏
- ▶ 2/18 「沖縄研修会」 ▶ カルチャーリゾート フェスチーネ
「子ども・子育て新制度の現状について」について学び、意見交換。
● 講師 | 内閣府 子ども・子育て本部 参事官(認定こども園担当)付 参事官補佐 里見 昭彦 氏

その他

全国会議のほか、地域(支部)別の研修会も、横浜市(南関東支部)・福岡市・鳥栖市(九州・沖縄支部)・龍ヶ崎市(北関東甲信越支部)・高知市(中国四国支部)等で開催してきました。

H24. 4/12 公明党「内閣部会・厚生労働部会・文部科学部会 子どもの育成支援委員会」の意見聴取会に参加、意見書を提出

H26. 5/14 自民党「人口減少社会対策特別委員会」の認定こども園関係団体からのヒアリングに参加、意見書を提出

7/30 管官房長官との面談(総理官邸にて)

8/30 下村文部科学大臣との懇談(苫小牧市にて)

10/23 有村内閣府特命担当大臣との懇談にて、「子ども・子育て新制度について」緊急要望書を提出(内閣府にて)

11/10 谷垣 賢一・自民党幹事長との面会(自民党本部)

井上 義久・公明党幹事長との面会(第二衆議院会館 会議室)

共に、「子ども・子育て新制度について」緊急要望書を提出

11/28 にっぽん子育て応援団 緊急アピール参加

12/4 有村大臣面会「子ども・子育て新制度について」 要望活動参加

H27. 4/22 自民党 文部科学部会幼児教育小委員会、幼児教育議員連盟新制度検討チーム
合同会議へ出席「幼児教育の振興について(案)」へ意見を提示

事業内容

- 情報提供・研修会
- 各種政策の提言
- 免許更新講習
- 園のICT化支援
- 人材確保支援

参画事業

- 児童虐待防止対策協議会
- 子供の未来応援国民運動
- にっぽん子育て応援団
- 文部科学省「幼稚園の人材確保支援事業」 など

支部会構成

北海道、東北、関東、中部、関西、中四国、九州、沖縄の
8支部より組織されています。



入会のご案内

● 入会特典

- ▶ 公式サイトで、子ども・子育て支援新制度のFAQをキーワードで検索しながらご確認いただけます
- ▶ 認定こども園に係る制度の最新情報や研修会のご案内情報をWebなどでお届けいたします
- ▶ 園経営にご活用いただける補助金情報をWebなどでお届けいたします
- ▶ 会員様特別料金で研修会にご参加いただけます
- ▶ 研修会の様子を撮影した動画や資料をダウンロードいただけます
- ▶ 会員様の求人情報を当サイトに掲載いただけます
- ▶ 「園づくり、人づくり」をテーマにした、保育者のためのIT専門紙「パステルIT新聞」をお届けいたします

● 入会資格

認定こども園になられた園様はもちろんのこと、認定こども園に興味がお有りの施設様や研究者様なども会員となっていただけます。学校法人・社会福祉法人・NPO・株式会社・個人立など、「法人などの種類」は問いません。

● 会員の種類

正会員 認定こども園及び認定こども園に関心のある乳幼児教育・保育施設の設置者・園長・施設長などで本会の目的に賛同し、入会した個人又は法人

賛助会員 前号以外の者で、本会の目的に賛同し、その維持を賛助する個人又は法人

● 会費

入会金 10,000円

年会費 正会員 15,000円（平成30年度実績）
賛助会員 3,000円

● 会員の期間

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年間

期間の途中での入会・退会も可能です。退会の際には、必ずご連絡ください。ご連絡がない限り、自動的に継続されます。

一般社団法人 **全国認定こども園連絡協議会**

<https://ninteikodomoen.or.jp>

全国認定こども園連絡協議会

検索

事務局 ----- ☎ 277-0832 千葉県柏市北柏3-2-5

TEL & FAX 04-7166-7355 (平日 8:00~18:00)

MAIL info@ninteikodomoen.or.jp